

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月2日



上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 荒木 寛孝

TEL (03)6414-4870

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

## 1. 19年9月期の連結業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,389,814	10.0	66,487	17.4	70,578	9.4	38,164	38.4
18年9月中間期	1,263,457	11.3	56,640	21.2	64,531	18.4	61,945	34.5
19年3月期	2,622,820	-	128,589	-	141,296	-	100,338	-

	1株当り中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	27 87	27 85
18年9月中間期	45 21	45 20
19年3月期	73 25	73 21

(参考) 持分法投資損益

19年9月中間期 6,157 百万円 18年9月中間期 8,131 百万円 19年3月期 15,210 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	2,405,397	796,583	31.0	544 68
18年9月中間期	2,211,891	744,196	30.5	493 22
19年3月期	2,318,832	758,752	30.7	520 05

(参考) 自己資本

19年9月中間期 745,750 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 712,160 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	79,783	88,472	17,720	80,400
18年9月中間期	20,072	50,861	32,530	63,576
19年3月期	63,343	133,434	74,492	67,995

## 2. 配当の状況

	1株当り配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7 00	7 00	14 00
19年9月期	8 00		16 00
20年3月期(予想)		8 00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,970,000	13.2	148,000	15.1	149,000	5.5	186,000	85.4	135 85	

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の「6」～「9」ページをご参照下さい。

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 1,806,288,107 株 18年9月中間期 1,806,288,107 株 19年3月期 1,806,288,107 株

期末自己株式数

19年9月中間期 437,148,357 株 18年9月中間期 436,443,212 株 19年3月期 436,895,633 株

(注) 1株当り中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当り情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(百万円未満切捨)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,206	27.2	15,091	28.8	14,703	30.4	42,752	0.3
18年9月中間期	22,275	-	21,187	-	21,115	-	42,896	-
19年3月期	36,800	-	34,553	-	33,978	-	55,898	-

	1株当り中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	31	21
18年9月中間期	24	76
19年3月期	36	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	437,195	323,716	323,716	323,716	73.9	236	03	
18年9月中間期	429,025	287,622	287,622	287,622	66.9	209	72	
19年3月期	430,355	290,956	290,956	290,956	67.4	212	01	

(参考) 自己資本

19年9月中間期 323,246 百万円 18年9月中間期 290,412 百万円 19年3月期 290,412 百万円

(注) 当社は純粋持株会社でありますので、平成20年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

## 【定性情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当中間期の経営成績

##### (全般の概況)

当中間期における日本経済は、原油価格が高騰・高止まりする中で、海外経済が全体として拡大するもとの輸出の増加や企業収益を背景とした設備投資の増加、個人消費の底堅さ等により、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループの事業環境については、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にあったものの、国内外における堅調な需要に支えられ概ね良好でした。

この様な状況下、当社グループの当中間期の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品を中心とした製品価格の是正等により1兆3,898億円(前年同期比1,263億円増(+10.0%))となりました。営業利益は665億円(同99億円増(+17.4%))、経常利益は、中国の子会社操業に伴う開業費一括償却が発生したこと等から、706億円(同61億円増(+9.4%))、また当期純利益は、前中間期に自社株取得に関連した税金費用が減少したこと等により、382億円(同237億円減(38.4%))となりました。

##### (部門別の概況)

##### イ. 石化セグメント

基礎素材であるエチレンの生産量は、3%増の63万5千トンとなりました。基礎石化製品・化成品・合成繊維原料・合成樹脂及び機能性ポリマーは、引き続き国内外の需要が好調に推移したことに加え、原燃料価格高騰に対応した製品価格是正や海外市況の上昇及びテレフタル酸の新規設備稼働による生産増等で、売上げは前中間期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は、7,088億円(対前年同期比1,044億円増(+17.3%))となりました。営業利益は、テレフタル酸の海外市況は弱含みで推移しましたが、1,4-ブタンジオール等全般的な市況上昇や生産トラブルが減少したこと等により、対前年同期比95億円増(+125.4%)の170億円となりました。

当中間期に石化セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学㈱が、鹿島事業所(茨城県神栖市)において、プロピレン生産能力の増強を決定。(4月)
- 北京聚菱燕塑料社(中国・北京市)が広東省佛山市にポリプロピレンコンパウンドの

新工場を建設する事を決定。(6月)

- 三菱化学パフォーマンスポリマーズ社(米国・サウスカロライナ州)が、機能性樹脂コンパウンド製造設備の増設(年産4,600トン)を完了、稼働開始。(7月)
- 三菱化学(株)が、中国浙江省寧波市大榭開発区において、ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備を新設(年産2万5,000トン)することを決定。(8月)
- 三菱化学(株)とサソールケミカルインダストリーズ社(南アフリカ・ヨハネスバーグ)はアクリル酸及びアクリル酸エステルの合弁事業を解消することを合意。(9月)

## ロ．機能商品セグメント

機能化学事業のうち情報電子関連製品のDVDは、販売単価は値下がりしたものの需要が引き続き好調であり販売数量は伸長したことから、売上げは堅調に推移しました。OPCドラム・トナー等のプリンター・コピー機関連材料事業は、販売数量は増加したものの、販売単価が値下がりしたために、売上げは前中間期に比べ減少いたしました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、国内の鉄鋼需要は堅調に推移し販売数量は増加したものの、売上げは原料炭価格に連動し、前中間期に比べ減少いたしました。

機能材料事業のうち、各種フィルム・複合フィルム・シート製品は、一部製品において製品価格是正の遅れがあるものの、液晶ディスプレイ用保護フィルム向け等を中心に好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子材料、炭素繊維・アルミナ繊維等の産業資材は、需要業界の好況を反映し順調に売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は、4,544億円(対前年同期比70億円増(+1.6%))、営業利益は、287億円(同11億円増(+4.3%))となりました。

当中間期に機能商品セグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 平成19年2月から3月にかけて実施した公開買付けにより取得できなかった三菱樹脂(株)株式に対して平成19年10月1日を効力発生日として実施する株式交換の比率を、三菱樹脂(株)株式1に対し当社株式0.41とすることを決定。(4月)
- 三菱化学産資(株)が、トラック用ポリプロピレン製長尺床下防水シート「ユカプルーフ」を発売。(4月)
- 三菱化学産資(株)が、三菱化学産資アメリカ社(米国・バージニア州)において、金属樹脂積層版「アルポリック」生産設備の増設を実施。(4月)
- 三菱樹脂(株)が、浅井工場(滋賀県長浜市)内に共押出多層フィルム「ダイアミロン」生産設備を増設。(5月)
- 三菱樹脂(株)が、二軸延伸ガスバリアナイロンフィルムに優れた直線カット性を付与した新グレード「スーパーニール Mグレード」を開発。(6月)
- 三菱化学メディア(株)が、PCデータ用片面2層30GB HD DVD-R(追記型)ディスクを発売。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、インド・ハリヤナ州において記録メディアの販売会社を設立。

(7月)

- バーベイタム社(米国・ノースカロライナ州)が、スマートディスク社(米国・フロリダ州)からポータブルハードディスクドライブ事業を買収。(7月)
- 三菱化学ポリエステルフィルム㈱が滋賀事業所(滋賀県米原市)においてポリエステルフィルムの生産能力増強(年産1万トン)及びコーティングラインの新設(年産4,000トン)を決定。(7月)
- 三菱化学メディア㈱が、ビデオカメラ用の8cmブルーレイディスクBD-R(追記型)BD-RE(書き換え型)を発売。(8月)
- 有機色素記録膜を用いたブルーレイ追記型ディスクの実用化に成功。(9月)

## 八.ヘルスケアセグメント

医薬品は、抗血小板剤「アンプラグ」や脳保護薬「ラジカット注」等主力医薬品の堅調により、売上げは前中間期に比べて増加しました。診断検査事業・創薬支援事業も、総じて順調に推移しました。

ヘルスケアセグメントの売上高は、1,545億円(対前年同期比44億円増(+2.9%))となり、営業利益は、主力医薬品堅調による増収が、研究開発費等の増加を吸収し、対前年同期比9億円増(+4.1%)の212億円となりました。

当中間期にヘルスケアセグメントで実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ㈱三菱化学ビーシーエル、㈱三菱化学ヤトロン、及び㈱三菱化学安全科学研究所の3社の事業を統合し、三菱化学メディエンス㈱が発足。(4月)
- バイオマーカー探索研究の強化を目的とし、ゾイジーン㈱の事業を再編し㈱モレキュエンスとして発足。(4月)
- 三菱ウェルファーマ㈱が、田辺製薬㈱との間で平成19年10月1日付で合併することについて最終合意し、合併契約書を締結。(4月)
- 三菱ウェルファーマ㈱が、田辺製薬㈱と合併後の田辺三菱製薬㈱の企業理念、目指す姿、シンボルマーク、及び経営目標等を策定。(5月)
- 三菱ウェルファーマ㈱が、酸分泌抑制薬「オメプラゾン錠10mg」において、「非びらん性胃食道逆流症」の新効能・効果及び新用法・用量の追加承認を取得。(5月)
- 当社及び三菱ウェルファーマ㈱が、MPヘルスケアベンチャーマネジメント社(米国・マサチューセッツ州)に対し、平成19年8月までに両社合計で70百万USドルの増資を実施し、資本金を100百万USドルとすることを決定。(6月)
- 三菱化学㈱が、九州大学大学院医学研究院(福岡県福岡市)及び有限責任中間法人久山生活習慣病研究所(福岡県久山町)と、脳梗塞関連バイオマーカーの解析・探索に関する共同研究を開始することに合意。(7月)
- 三菱ウェルファーマ㈱が、早期退職優遇制度を実施。(8-9月)

## 二. その他

エンジニアリング部門は、外部受注の増加により売上げは前中間期に比べ増加し、物流部門においても前中間期以上の外部受注を確保したことから、売上げは前中間期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は、721 億円(対前年同期比 105 億円増(+17.0%))、営業利益は、48 億円(対前年同期比 0 億円( 0.1%))となりました。

当中間期にその他の部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- 三菱化学物流㈱が中国・寧波市に現地法人を設立。(4月)

## 今期の見通し

日本経済は、原油価格の高騰・高止まりや米国経済の減速が懸念されるものの、企業の活発な設備投資や底固い個人消費等を背景に、景気は引き続き緩やかに拡大していくものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは、「革進-Phase2 計画」の最終年度である当期においても、各種施策の着実な実行による事業の一層の国際競争力強化、更なる収益力向上等に努め、同計画の完遂に全力で取り組む所存です。

当期の連結業績については、売上高は、原料価格の更なる上昇、連結子会社の三菱ウェルファーマ㈱の平成19年10月の田辺製薬㈱との合併等により2兆9,700億円と前期に比べ増加する見込みです。営業利益については、税制改正に対応した減価償却費の増加はあるものの、全般に安定した収益が見込まれること、及び前記の合併等により1,480億円と前期を上回る見込みであり、経常利益についても、持分法投資損益の減少等は見込まれませんが、1,490億円と前期を上回る見込みです。また、当期純利益は、前記の合併に伴い連結会計上生じる持分変動差額の影響等により、1,860億円と前期を大幅に上回る見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 中間期実績	平成20年3月期 通期見込み
設備投資額	1,309	817	1,740
減価償却費	833	457	1,020
研究開発費	912	480	1,160
為替(円/\$)	116	121	119
ナフサ価格(円/KL)	50,000	58,800	60,400

## 中期経営計画等の進捗

当社グループでは、平成17年4月からの3年間を成長・飛躍のための期間と位置付け、「革進-Phase2計画」に基づき、「成長戦略の遂行」「経営基盤の強化」「グループ総合力の強化」に向け、石油化学、機能商品、ヘルスケアの3分野を柱として事業の選択と集中を推進しております。同中期経営計画の3年目となる当期においても、重点事業分野への資源投入、合併を含む事業の再編・統合の方針決定等の諸施策を着実に実行してまいります。

## 目標とする経営指標の達成状況

上記「革進-Phase2計画」において、当社グループは営業利益、ROA（税引前当期純利益/総資産）及びD/Eレシオについて数値目標として掲げております。

各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 中間期実績	平成20年3月期 目標
営業利益	1,286億円	665億円	1,400億円以上
ROA（税引前当期純利益/総資産）	6.2%	-	5.5%以上
D/Eレシオ	1.04	1.03	1.5以下

## (2) 財政状態に関する分析

### 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末と比べて866億円増加し、2兆4,054億円となりました。増加の要因は、原料価格の高騰及び季節差によるたな卸資産の増加、設備投資の拡大による有形固定資産の増加等が主なものです。

当中間期末の負債は、前期末と比べて487億円増加し、1兆6,088億円となりました。増加の要因は、コマーシャルペーパーの発行による有利子負債の増加等が主なものです。

当中間期末の純資産は、前期末と比べて378億円増加し、7,966億円となりました。当社における配当の実施に伴う減少はありましたが、中間純利益として382億円を計上したことにより、純資産は増加いたしました。

これらの結果、当中間期末の自己資本比率は、前期末と比べて0.3%増加し、31.0%となりました。負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて0.01減少し、1.03となりました。

## 当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、798億円の収入となり、前中間期と比べて597億円の収入の増加となりました。これは、前中間期末日は休日であったことにより営業債権が増加していたこと、当中間期は前期に発生した自己株式取得に係る源泉税の還付があったこと等によるものです。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、885億円の支出となり、前中間期と比べて376億円の支出の増加となりました。これは、設備投資額が増加したこと等によるものです。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、87億円の支出となり、前中間期と比べて221億円の支出の減少となりました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、177億円の収入となり、前中間期と比べて148億円の収入の減少となりました。これは、社債の償還等によるものです。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて124億円増加し、804億円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	22.6%	30.9%	30.7%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	37.7%	46.8%	59.2%	56.9%
債務償還年数(年)	3.2	3.6	11.7	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2055.2%	1577.3%	532.1%	990.0%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(平成19年9月期は当中間期実績の2倍)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。



3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、株主の皆様への利益還元、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して決定してまいります。

当中間期の利益配当金につきましては、当期の連結業績等を総合的に勘案し、1株につき8円を中間配当といたします。

期末配当については、1株につき8円とし、上記中間配当と合わせ、通期で1株につき16円とする予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社280社及び関連会社68社から構成されており、純粹持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱ウエルファーマ㈱を中心に、石油化学、機能商品(機能化学・機能材料)及びヘルスケアの3つの事業セグメントを柱として、事業活動を行なっております。その主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分適用会社の事業系統図は次の通りです。



### 3. 経営方針

経営の基本方針、中長期的な経営戦略と対処すべき課題及び数値目標については、「平成19年3月期中間決算短信(連結)」(平成18年11月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/financial\\_info/accounts/index.html](http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/financial_info/accounts/index.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	19年9月期 (平成19年9月30日)	18年9月期 (平成18年9月30日)	勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	19年9月期 (平成19年9月30日)	18年9月期 (平成18年9月30日)
<b>流動資産</b>	1,145,798	1,196,422	1,086,971	<b>流動負債</b>	1,010,707	1,072,863	960,307
現金及び預金	69,509	85,543	64,910	支払手形及び買掛金	438,375	446,898	386,151
受取手形及び売掛金	582,503	595,707	546,619	短期借入金	252,036	234,067	216,696
たな卸資産	362,463	403,670	342,374	コマーシャルペーパー	20,000	89,000	58,000
その他	133,005	113,063	134,864	一年以内償還社債	55,600	35,618	40,000
貸倒引当金	1,682	1,561	1,796	賞与引当金	26,972	27,896	26,828
				訴訟損失等引当金	1,343	1,343	1,343
				その他引当金	10,995	12,954	11,491
				その他	205,386	225,087	219,798
<b>固定資産</b>	1,173,034	1,208,975	1,124,920	<b>固定負債</b>	549,373	535,951	507,388
(有形固定資産)	(724,438)	(764,101)	(702,968)	社債及び転換社債	209,115	199,136	214,696
建物及び構築物	208,136	213,991	207,513	長期借入金	202,922	207,821	152,945
機械装置及び運搬具	236,211	275,755	233,201	退職給付引当金	86,274	77,991	95,177
土地	172,396	172,853	174,818	訴訟損失等引当金	2,092	2,135	-
その他	107,695	101,502	87,436	その他引当金	14,043	14,250	11,818
(無形固定資産)	(35,369)	(35,355)	(22,193)	その他	34,927	34,618	32,752
のれん	18,043	16,985	6,488	<b>負債合計</b>	1,560,080	1,608,814	1,467,695
その他	17,326	18,370	15,705				
(投資その他の資産)	(413,227)	(409,519)	(399,759)	<b>株主資本</b>	631,149	659,680	598,506
投資有価証券	336,047	330,059	327,325	資本金	50,000	50,000	50,000
その他	78,510	80,610	73,486	資本剰余金	379,793	379,846	379,766
貸倒引当金	1,330	1,150	1,052	利益剰余金	322,049	350,911	289,042
				自己株式	120,693	121,077	120,302
				評価・換算差額等	81,011	86,070	77,132
				その他有価証券評価差額金	80,016	73,687	79,014
				繰延ヘッジ損益	16	2	32
				土地再評価差額金	1,858	1,765	1,858
				為替換算調整勘定	3,179	12,597	3,772
				在外子会社の年金債務調整額	4,026	1,977	-
				新株予約権	543	469	256
				少数株主持分	46,049	50,364	68,302
				<b>純資産合計</b>	758,752	796,583	744,196
<b>資産合計</b>	2,318,832	2,405,397	2,211,891	<b>負債純資産合計</b>	2,318,832	2,405,397	2,211,891

(注) 在外子会社の年金債務調整額

18年9月期欄の「利益剰余金」には、「在外子会社の年金債務調整額」3,668百万円が含まれております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年9月期		19年9月期		増 減	19年3月期	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売上高	1,263,457		1,389,814		126,357		2,622,820
売上原価	1,018,162		1,125,949		107,787		2,104,642
売上総利益	245,295		263,865		18,570		518,178
販売費及び一般管理費	48,816		49,867		1,051		99,607
一般管理費	139,839		147,511		7,672		289,982
(販売費及び一般管理費合計)	(188,655)		(197,378)		(8,723)		(389,589)
営業利益	56,640		66,487		9,847		128,589
営業外収益							
受取利息	787		1,147		360		1,785
受取配当金	2,884		2,846		38		4,460
持分法による投資利益	8,131		6,157		1,974		15,210
為替差益	2,050		4,079		2,029		5,118
固定資産賃貸料	1,750		1,810		60		3,570
その他	4,420		3,398		1,022		8,986
(営業外収益合計)	(20,022)		(19,437)		( 585)		(39,129)
営業外費用							
支払利息	5,799		8,080		2,281		12,432
開業費償却	-		1,964		1,964		-
固定資産整理損	1,560		1,127		433		4,333
商品スワップ	1,283		-		1,283		-
その他	3,489		4,175		686		9,657
(営業外費用合計)	(12,131)		(15,346)		(3,215)		(26,422)
経常利益	64,531		70,578		6,047		141,296
特別利益							
持分変動利益	-		524		524		-
投資有価証券売却益	4,544		470		4,074		6,592
固定資産売却益	2,124		42		2,082		3,179
その他	232		972		740		1,577
(特別利益合計)	(6,900)		(2,008)		( 4,892)		(11,348)
特別損失							
連結子会社合併関連費用	-		1,626		1,626		-
たな卸資産整理損	-		913		913		-
早期定年退職一時金	171		912		741		300
固定資産減損損失	56		897		841		1,191
固定資産整理損失引当金繰入額	310		726		416		2,987
固定資産整理損等	709		692		17		1,461
投資有価証券評価損	309		94		215		692
訴訟損失等引当金繰入額	-		43		43		2,092
その他	1,602		3,216		1,614		6,119
(特別損失合計)	(3,157)		(9,119)		(5,962)		(14,842)
税金等調整前中間(当期)純利益	68,274		63,467		4,807		137,802
法人税、住民税及び事業税	10,042		18,789		8,747		5,745
法人税等調整額	5,592		6,242		11,834		27,606
少数株主利益	1,879		272		1,607		4,113
中間(当期)純利益	61,945		38,164		23,781		100,338

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	412,876	227,836	120,120	570,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)		10,964			10,964
利益処分による役員賞与			162		162
中間純利益			61,945		61,945
連結範囲の変動による増減			59		59
持分法の適用範囲の変動による増減					-
自己株式の取得				265	265
自己株式の処分		0		83	83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注2)		22,146			22,146
在外子会社の最小年金債務調整額			518		518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	33,110	61,206	182	27,914
平成18年9月30日残高	50,000	379,766	289,042	120,302	598,506

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	87,355	-	1,886	3,773	85,468
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					-
利益処分による役員賞与					-
中間純利益					-
連結範囲の変動による増減					-
持分法の適用範囲の変動による増減					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少					-
在外子会社の最小年金債務調整額					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,341	32	28	1	8,336
中間連結会計期間中の変動額合計	8,341	32	28	1	8,336
平成18年9月30日残高	79,014	32	1,858	3,772	77,132

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	-	68,867	724,927
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			10,964
利益処分による役員賞与			162
中間純利益			61,945
連結範囲の変動による増減			59
持分法の適用範囲の変動による増減			-
自己株式の取得			265
自己株式の処分			83
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少			22,146
在外子会社の最小年金債務調整額			518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(注3)	256	565	8,645
中間連結会計期間中の変動額合計	256	565	19,269
平成18年9月30日残高	256	68,302	744,196

(注)1. 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)が保有する当社株式を取得したことに伴い、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、自己株式処分差損として処理したことによるものであります。

3. 新株予約権の中間連結会計期間中の変動額

会社法施行以前に付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	50,000	379,793	322,049	120,693	631,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			9,588		9,588
中間純利益			38,164		38,164
連結範囲の変動による増減					-
持分法の適用範囲の変動による増減					-
自己株式の取得				422	422
自己株式の処分		53		38	91
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			239		239
土地再評価差額金取崩額			93		93
その他(注2)			46		46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	53	28,862	384	28,531
平成19年9月30日残高	50,000	379,846	350,911	121,077	659,680

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	80,016	16	1,858	3,179	4,026	81,011	543	46,049	758,752
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当						-			9,588
中間純利益						-			38,164
連結範囲の変動による増減						-			-
持分法の適用範囲の変動による増減						-			-
自己株式の取得						-			422
自己株式の処分						-			91
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						-			239
土地再評価差額金取崩額			93			93			-
その他						-			46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,329	14	-	9,418	2,049	5,152	74	4,315	9,393
中間連結会計期間中の変動額合計	6,329	14	93	9,418	2,049	5,059	74	4,315	37,831
平成19年9月30日残高	73,687	2	1,765	12,597	1,977	86,070	469	50,364	796,583

(注)1. 剰余金の配当

平成19年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2. その他

米国の連結子会社において、当中間連結会計期間より、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理」を適用しています。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額32百万円を利益剰余金に計上しています。

インドの連結子会社において、当中間連結会計期間より、インド勅許会計士協会(ICAI)会計基準第15号「従業員給付」を適用しています。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額14百万円を利益剰余金に計上しています。



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	50,000	412,876	227,836	120,120	570,592
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)		10,964	9,591		20,555
利益処分による役員賞与			162		162
当期純利益			100,338		100,338
連結範囲の変動による増減			120		120
持分法の適用範囲の変動による増減			358		358
自己株式の取得				671	671
自己株式の処分		28		98	126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注2)		22,147			22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)			3,150		3,150
連結会計年度中の変動額合計	-	33,083	94,213	573	60,557
平成19年3月31日残高	50,000	379,793	322,049	120,693	631,149

	評価・換算差額等						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	87,355	-	1,886	3,773	-	85,468	-	68,867	724,927
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						-			20,555
利益処分による役員賞与						-			162
当期純利益						-			100,338
連結範囲の変動による増減						-			120
持分法の適用範囲の変動による増減						-			358
自己株式の取得						-			671
自己株式の処分						-			126
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少						-			22,147
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)(注4)	7,339	16	28	6,952	4,026	4,457	543	22,818	23,582
連結会計年度中の変動額合計	7,339	16	28	6,952	4,026	4,457	543	22,818	33,825
平成19年3月31日残高	80,016	16	1,858	3,179	4,026	81,011	543	46,049	758,752

(注)1. 剰余金の配当

平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(10,964百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

2. 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、平成18年9月1日に連結子会社の三菱化学(株)と三菱ウェルファーマ(株)が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

3. 在外子会社の年金債務調整額

「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」の改正(平成18年12月26日)に伴う、中間連結会計期間(平成18年9月期)末の利益剰余金から評価・換算差額等への組替額3,668百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めております。なお、前連結会計年度末の残高は3,150百万円であります。

4. 新株予約権の連結会計年度中の変動額

当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学(株)が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	18年9月期	19年9月期	19年3月期
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	68,274	63,467	137,802
減価償却費及び固定資産臨時償却 のれん償却額	39,552	45,722	83,270
受取利息及び受取配当金 持分法による投資利益( ) 又は投資損失 為替差損又は為替差益( )	1,254	2,217	2,765
受取利息及び受取配当金	3,671	3,993	6,245
持分法による投資利益( )	8,131	6,157	15,210
又は投資損失	218	1,502	19
為替差損又は為替差益( )	5,799	8,080	12,432
支払利息	4,544	470	6,592
投資有価証券売却益	2,124	42	3,179
固定資産売却益	56	897	1,191
固定資産減損損失	310	726	2,987
固定資産整理損失引当金繰入額	709	1,819	5,794
固定資産整理損等	309	94	692
投資有価証券評価損	-	43	2,092
訴訟損失等引当金繰入額	31,834	4,372	63,196
売上債権の減少額又は増加額( )	22,323	36,182	37,993
たな卸資産の減少額又は増加額( )	13,938	4,475	27,934
仕入債務の増加額又は減少額( )	9,822	3,705	14,570
その他			
小 計	39,738	62,167	129,955
利息及び配当金の受取額	9,473	8,354	13,822
利息の支払額	6,420	8,059	11,904
法人税等の支払額( )又は還付額	22,719	17,321	68,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,072	79,783	63,343

(単位:百万円)

科 目	18年9月期	19年9月期	19年3月期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入	5	-	-
有形固定資産の取得による支出	59,192	79,677	112,167
有形固定資産の売却による収入	6,339	953	11,802
投資有価証券の取得による支出	1,214	4,369	40,137
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,489	2,835	9,666
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,527	1,033	4,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5	21
長期性預金の預入れによる支出	-	2,892	-
その他	239	4,294	2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,861	88,472	133,434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )	10,651	17,695	77,513
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額( )	26,000	69,000	12,000
長期借入れによる収入	43,512	18,584	104,809
長期借入金の返済による支出	24,843	15,533	70,446
社債の発行による収入	9,943	-	29,797
社債の償還による支出	20,000	30,000	30,000
配当金の支払額	10,964	9,588	20,555
少数株主への配当金の支払額	1,444	1,092	2,633
少数株主による株式払込額	-	4,488	778
その他	325	444	2,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,530	17,720	74,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2,214	1,791
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,725	11,245	6,192
現金及び現金同等物の期首残高	61,547	67,995	61,547
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	304	1,160	256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	63,576	80,400	67,995

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 179社 (三菱化学(株)、三菱ウェルファア(株)、三菱樹脂(株)、日本化成(株) 他)  
 持分法適用会社数 71社 (日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) 他)

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) アルファテック・ソリューションズ(株) 他 11社 (除外) (株)北九州プリンスホテル 他 3社  
 持分法(除外) (株)インテロ 他 8社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：満期保有目的債券・・・償却原価法  
 その他有価証券  
 ・時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)  
 ・時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法  
 デリバティブ：時価法  
 たな卸資産：商品及び製品(除く販売用不動産)・・・主として総平均法による低価法  
 貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産)・・・主として移動平均法による原価法  
 その他・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法：当社及び国内連結子会社・・・主として定率法  
 ：在外連結子会社・・・主として定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金：訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟和解損失引当金 1,343百万円  
 連結子会社1社において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の和解金(弁護士費用等を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 2,135百万円  
 連結子会社2社は、HCV(C型肝炎ウイルス)に感染し、被害を受けたとする人々より国等とともに損害賠償請求訴訟の提起を受けており、将来発生する可能性のある当該損失に備えて、当中間連結会計期間末現在の原告を対象に現在までの判決を基準として算出した額を計上しております。

定期修繕引当金：工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。

- 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
- 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 : 連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項

のれん及び負債ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間においては、5年間又は10年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は794百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ828百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

## 追加情報

### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が4,353百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,574百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

## 注記事項

### [ 中間連結貸借対照表関係 ]

	19年3月期	19年9月期	18年9月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,704,450 百万円	1,742,802 百万円	1,698,075 百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額6,822百万円(19年9月期)が含まれております。			

2. 保証債務	19年3月期	19年9月期	18年9月期
保証債務残高	21,912 百万円	22,315 百万円	24,490 百万円
うち、当社グループ負担割合額	19,061	19,154	20,559
保証予約残高	1,104	1,027	1,262
うち、当社グループ負担割合額	1,104	1,027	1,262
その他保証類似行為残高	8,461	7,115	8,566
うち、当社グループ負担割合額	4,149	3,457	4,422

### 3. 訴訟関連

当社の連結子会社であるパーベイタム社(米)の、ブラジルにおける商標権侵害に関する訴訟  
377百万リアル(日本円換算 約236億円)

詳細は、平成19年6月1日付けの対外発表「米国パーベイタム社に係る訴訟判決について」をご覧ください。

4. 受取手形割引高	19年3月期	19年9月期	18年9月期
受取手形割引高	3,606 百万円	996 百万円	3,358 百万円
受取手形裏書譲渡高	174	133	188

### 5. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間連結会計期間(連結会計年度)末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末残高に含まれております。

	19年3月期	19年9月期	18年9月期
受取手形	3,873 百万円	3,131 百万円	2,977 百万円
支払手形	6,882	5,591	5,027

[ 中間連結株主資本等変動計算書関係 ]

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,198	359	114	436,443

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加359千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 3. 自己株式の株式数の減少114千株は単元未満株式の売却71千株及び、関係会社による売却による減少42千株  
 であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	256

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591百万円	利益剰余金	7円	平成18年9月30日	平成18年12月5日



当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,895	394	141	437,148

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加394千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3. 自己株式の株式数の減少141千株は、単元未満株式の売却による減少17千株、及び  
 ストック・オプション行使に対する払出による減少124千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計 期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	469

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	10,956百万円	利益剰余金	8円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	1,806,288	-	-	1,806,288
自己株式	436,198	868	171	436,895

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。  
 2. 自己株式の株式数の増加868千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 3. 自己株式の株式数の減少171千株は、単元未満株式の売却118千株、新株予約権の権利行使による減少10千株、関係会社による売却による減少42千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	543

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,436百万円	8円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,591百万円	7円	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 ]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	18年9月期	19年9月期	19年3月期
現金及び預金勘定	64,910 百万円	85,543 百万円	69,509 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,334	5,143	1,514
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	-	-	-
現金及び現金同等物	63,576 百万円	80,400 百万円	67,995 百万円

## [セグメント情報]

## イ. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	596,110	258,558	197,050	150,089	61,650	1,263,457	-	1,263,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,375	6,623	2,976	153	79,540	107,667	(107,667)	-
計	614,485	265,181	200,026	150,242	141,190	1,371,124	(107,667)	1,263,457
営業費用	607,412	249,230	187,979	129,891	136,421	1,310,933	(104,116)	1,206,817
営業利益	7,073	15,951	12,047	20,351	4,769	60,191	(3,551)	56,640

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間3,551百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
4. 当中間連結会計期間より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで18,580百万円多く、機能化学セグメントで24,703百万円少なく、ヘルスケアセグメントで15,821百万円多く、その他セグメントで9,698百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで1,705百万円多く、機能化学セグメントで1,497百万円少なく、ヘルスケアセグメントで735百万円多く、その他セグメントで943百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	708,819	260,868	193,534	154,476	72,117	1,389,814	-	1,389,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,156	5,802	2,336	92	101,091	129,477	(129,477)	-
計	728,975	266,670	195,870	154,568	173,208	1,519,291	(129,477)	1,389,814
営業費用	711,974	248,765	185,062	133,389	168,442	1,447,632	(124,305)	1,323,327
営業利益	17,001	17,905	10,808	21,179	4,766	71,659	(5,172)	66,487

注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間5,172百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4. 当中間連結会計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで8,710百万円多く、機能材料セグメントで8,332百万円少なく、その他セグメントで378百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで421百万円多く、機能材料セグメントで408百万円少なく、その他セグメントで13百万円少なく計上されております。

5. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては141百万円多く、機能化学セグメントについては151百万円多く、機能材料セグメントについては153百万円多く、ヘルスケアセグメントについては140百万円多く、その他セグメントについては33百万円多く、消去又は全社については176百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては1,698百万円多く、機能化学セグメントについては1,354百万円多く、機能材料セグメントについては386百万円多く、ヘルスケアセグメントについては232百万円多く、その他セグメントについては108百万円多く、消去又は全社については575百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,246,389	525,706	399,543	304,722	146,460	2,622,820	-	2,622,820
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,685	18,900	5,901	387	181,628	246,501	(246,501)	-
計	1,286,074	544,606	405,444	305,109	328,088	2,869,321	(246,501)	2,622,820
営業費用	1,257,877	509,569	381,123	265,493	317,500	2,731,562	(237,331)	2,494,231
営業利益	28,197	35,037	24,321	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589

(注)1.事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3.営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,170百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4.当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社4社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで37,518百万円多く、機能化学セグメントで50,685百万円少なく、ヘルスケアセグメントで32,876百万円多く、その他セグメントで19,709百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで4,018百万円多く、機能化学セグメントで2,981百万円少なく、ヘルスケアセグメントで1,249百万円多く、その他セグメントで2,286百万円少なく計上されております。

(参考)前中間連結会計期間・前連結会計年度組替後

「当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)(注)4」に記載の変更後の区分に基づき、前中間連結会計期間・前連結会計年度について数値を組み替えた場合のセグメント別連結売上高(外部顧客に対する売上高)及び営業利益は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	604,409	258,558	188,751	150,089	61,650	1,263,457	-	1,263,457
営業利益	7,543	15,951	11,577	20,351	4,769	60,191	(3,551)	56,640

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他	計	消去 又は全社	連結
	石化	機能化学	機能材料	ヘルスケア				
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,263,152	525,706	382,780	304,722	146,460	2,622,820	-	2,622,820
営業利益	29,070	35,037	23,448	39,616	10,588	137,759	(9,170)	128,589

ロ. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,056,303	131,088	76,066	1,263,457	-	1,263,457
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,639	14,369	320	30,328	(30,328)	-
計	1,071,942	145,457	76,386	1,293,785	(30,328)	1,263,457
営業費用	1,009,853	147,179	76,562	1,233,594	(26,777)	1,206,817
営業利益	62,089	(1,722)	(176)	60,191	(3,551)	56,640

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他: 北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (注)3」と同一であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,137,797	165,773	86,244	1,389,814	-	1,389,814
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,985	15,302	1,599	36,886	(36,886)	-
計	1,157,782	181,075	87,843	1,426,700	(36,886)	1,389,814
営業費用	1,088,555	181,176	85,310	1,355,041	(31,714)	1,323,327
営業利益	69,227	(101)	2,533	71,659	(5,172)	66,487

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他: 北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (注)3」と同一であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域において618百万円多く、消去又は全社において176百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域において3,778百万円多く、消去又は全社において575百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,182,021	281,679	159,120	2,622,820	-	2,622,820
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,817	28,278	815	64,910	(64,910)	-
計	2,217,838	309,957	159,935	2,687,730	(64,910)	2,622,820
営業費用	2,077,986	313,879	158,106	2,549,971	(55,740)	2,494,231
営業利益	139,852	(3,922)	1,829	137,759	(9,170)	128,589

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他: 北米、欧州

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (注)3」と同一であります。



## 八. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
. 海外売上高			228,794			109,871	338,665
. 連結売上高							1,263,457
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.1			8.6	26.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド  
 (2) その他: 北米、欧州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
. 海外売上高			272,811			124,960	397,771
. 連結売上高							1,389,814
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			19.6			8.9	28.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド  
 (2) その他: 北米、欧州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
. 海外売上高			481,482			225,636	707,118
. 連結売上高							2,622,820
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.3			8.6	26.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド  
 (2) その他: 北米、欧州  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### [開示の省略]

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

[ 1株当り情報 ]

	18年9月期		19年9月期		19年3月期	
1株当り純資産額	493	円 22 銭	544	円 68 銭	520	円 05 銭
1株当り中間(当期)純利益	45	21	27	87	73	25
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益	45	20	27	85	73	21

(注)算定上の基礎

1. 1株当り中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益

	18年9月期	19年9月期	19年3月期
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	61,945	38,164	100,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	61,945	38,164	100,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,369,972	1,369,221	1,369,779
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	466	821	605
(うち新株予約権)	(466)	(821)	(605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

2. 1株当り純資産額

	18年9月期	19年9月期	19年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	744,196	796,583	758,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68,558	50,833	46,592
(うち新株予約権)	(256)	(469)	(543)
(うち少数株主持分)	(68,302)	(50,364)	(46,049)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	675,638	745,750	712,160
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,369,844	1,369,139	1,369,392

## [ 後発事象 ]

### 1. 三菱ウェルファーマ㈱と田辺製薬㈱との合併

当社の国内連結子会社であった三菱ウェルファーマ㈱は、平成 19 年 10 月 1 日、田辺製薬㈱と合併し、田辺三菱製薬株式会社が発足いたしました。田辺三菱製薬㈱及びその子会社は、当社の連結子会社となりました。

#### 田辺三菱製薬㈱の概要

商号	田辺三菱製薬株式会社 ( 英文名 : Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation )
本店所在地	大阪市中央区道修町 3 丁目 2 番 10 号
資本金	500 億円
事業内容	医療用医薬品、O T C 医薬品、診断薬及び化成品、医薬品原末等の製造・販売及び輸出入
代表者	取締役社長 葉山夏樹、取締役副社長 小峰健嗣

### 2. 株式交換による三菱樹脂㈱の完全子会社化

当社及び当社の国内連結子会社である三菱樹脂㈱は、機能材料事業の一層の強化を図るため、平成 19 年 10 月 1 日を効力発生日とする株式交換を実施し、当社は完全親会社、三菱樹脂㈱は完全子会社となりました。

### 3. 自己株式の消却

当社は、平成 19 年 10 月 4 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成 19 年 10 月 31 日に消却いたしました。

自己株式の消却の理由及びその概要は以下の通りであります。

#### ( 1 ) 自己株式の消却を行う理由

当社が保有する自己株式（平成 19 年 9 月末現在 436,796,907 株）の内、434,049,642 株につきましては、平成 17 年 10 月に当社を共同持株会社として株式移転により設立した際に当社が三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱（現田辺三菱製薬㈱）に対し割り当て交付した株式を、平成 18 年 9 月に自己株式として取得したものであります。

当社は、上記自己株式については戦略的投資に活用する方針としておりましたが、優先課題であった医薬のアライアンスについては自己株式を交付せずに合併を実現し、今般、10 月 1 日に田辺三菱製薬㈱が発足いたしましたことから、これを機に自己株式の消却を決議いたしました。

なお、消却後に残存する自己株式については、同日、同時に発行決議・発表をしております 2011 年満期及び 2013 年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使時に充当することを主たる目的として継続保有する予定です。

#### ( 2 ) 消却する株式の種類及び数

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の総数 300,000,000 株（消却前の発行済株式総数に対する割合 16.6%）

なお、消却前・消却後の発行済株式総数及び当社が保有する自己株式数は以下の通りであります。

自己株式の消却前 発行済株式総数 1,806,288,107 株  
自己株式総数 436,796,907 株（注 1）

（注 1）自己株式総数は、平成 19 年 9 月 30 日現在の株式数です。

自己株式の消却後 発行済株式総数 1,506,288,107 株  
自己株式総数 129,463,647 株（注 2）

（注 2）上記消却後の自己株式総数は、平成 19 年 9 月末日の自己株式総数 436,796,907 株より同年 10 月 1 日付での当社の連結子会社である三菱樹脂㈱との株式交換に伴い交付する自己株式数 7,333,260 株を差し引いた自己株式数です。

4. ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下併せて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成19年10月22日に以下の通り発行いたしました。

(1) 本新株予約権付社債の種類・数量及び募集価格

**種類** 当社が当社の国内連結子会社である三菱化学㈱(以下「保証会社」という。)及び Union Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2011年債」という。)

当社が当社の国内連結子会社である三菱化学㈱(以下「保証会社」という。)及び Union Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2013年債」という。)

**数量** 2011年債：7,000枚

2013年債：7,000枚

**発行価格** 2011年債：本社債額面金額の103.0%

(募集価格) 2013年債：本社債額面金額の102.5%

(2) 本社債に関する事項

**発行総額** 2011年債：700億円

(額面金額総額) 2013年債：700億円

**額面金額** 2011年債：10,000,000円

2013年債：10,000,000円

**払込金額** 2011年債：額面金額の100.5%

2013年債：額面金額の100.0%

**利率** 本社債には利息は付さない。

**償還方法** 満期償還の場合は、額面金額の100%で償還する。

**満期償還日** 2011年債：平成23年10月21日

2013年債：平成25年10月22日

**担保又は保証** 本新株予約権付社債には担保は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。また、保証会社は、本社債の元金及び追加支払の義務等につき保証する。

(3) 本新株予約権に関する事項

**発行する本新株予約権の総数** 2011年債：7,000個

2013年債：7,000個

**本社債に付する本新株予約権の数** 各本社債につき1個

**本新株予約権と引換えにする金額の払込み** 不要

**本新株予約権の割当日** 平成19年10月22日

**目的となる株式の種類** 当社普通株式

**目的となる株式の総数** 行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(イ)及び(ロ)で定める転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により1単元未満の端数が生じた場合は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。

**転換価額** (イ) 2011年債：1,207円

2013年債：1,177円

(ロ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る

価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整される。

行使請求期間

2011年債：平成19年11月5日から平成23年10月14日

2013年債：平成19年11月5日から平成25年10月15日

行使の条件

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の取得条項

本新株予約権付社債には、会社法に基づき、当社の選択による投資家への事前通知(注1)を行った上で、以下のような株式および現金の組合せによる交付財産を対価に残存する各本新株予約権付社債の全部を取得する権利(「ソフト・マンドトリー条項」といいます。)が付与されております。

(注1) 通知可能期間は以下の通りとなる見込みですが、今後の取引日の変更に伴い変更される可能性があります

2011年債：平成23年7月1日から平成23年8月5日

2013年債：平成25年7月1日から平成25年8月5日

#### (4) 資金使途

当社の国内連結子会社である三菱化学株)による三菱樹脂株)の株式の公開買付け資金として借り入れた短期借入金の返済に34,500百万円を充当いたしました。また、当社グループの成長性のある既存事業の強化・拡大を目的とした設備投資に45,000百万円、投融資資金に15,000百万円を充当する予定であり、残額については、今後の当社グループの新規事業の創出・育成のための投資等の資金需要に対応すべく、当面は有利子負債の返済資金に充当する予定であります。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	19年9月期 (平成19年9月30日)	18年9月期 (平成18年9月30日)	勘定科目	19年3月期 (平成19年3月31日)	19年9月期 (平成19年9月30日)	18年9月期 (平成18年9月30日)
流動資産	44,329	18,989	43,015	流動負債	139,399	113,479	141,402
現金及び預金	0	1	1	短期借入金	139,139	97,316	129,023
未収法人税等	37,174	18,878	32,469	未払金	189	16,049	1,831
繰延税金資産	8	16	10,253	未払費用	5	-	-
その他	7,145	94	290	未払法人税等	1	4	3
固定資産	386,026	418,206	386,010	預り金	1	32	10,494
(有形固定資産)	(5)	(0)	(0)	賞与引当金	50	49	43
工具器具備品	0	0	0	その他	10	26	5
建設仮勘定	5	-	-	負債合計	139,399	113,479	141,402
(無形固定資産)	(15)	(56)	(16)	株主資本	290,412	323,246	287,365
ソフトウェア	15	56	16	資本金	50,000	50,000	50,000
(投資その他の資産)	(386,005)	(418,150)	(385,992)	資本剰余金	520,537	520,523	520,537
関係会社株式	385,975	418,123	385,975	資本準備金	12,500	12,500	12,500
長期前払費用	16	15	17	その他資本剰余金	508,037	508,023	508,037
繰延税金資産	14	11	-	利益剰余金	46,388	79,552	42,977
				その他利益剰余金	46,388	79,552	42,977
				繰越利益剰余金	46,388	79,552	42,977
				自己株式	326,512	326,829	326,149
				新株予約権	543	469	256
				純資産合計	290,956	323,716	287,622
資産合計	430,355	437,195	429,025	負債純資産合計	430,355	437,195	429,025

(注1) 当中間会計期間における有形固定資産減価償却累計額 0百万円

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

摘 要	18年9月期	19年9月期	増 減	19年3月期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業収益				
受取配当金	21,200	14,790	6,410	34,650
運営費用収入	1,075	1,416	341	2,150
(営業収益合計)	(22,275)	(16,206)	(6,069)	(36,800)
一般管理費	1,087	1,114	27	2,246
営業利益	21,187	15,091	6,096	34,553
営業外収益				
受取利息	0	228	228	0
(営業外収益合計)	(0)	(228)	(228)	(0)
営業外費用				
支払利息	72	598	525	574
その他	-	18	18	-
(営業外費用合計)	(72)	(616)	(544)	(574)
経常利益	21,115	14,703	6,411	33,978
特別利益				
抱合せ株式消滅差益	-	28,097	28,097	-
(特別利益合計)	(-)	(28,097)	(28,097)	(-)
税引前中間(当期)純利益	21,115	42,801	21,685	33,978
法人税、住民税及び事業税	11,542	53	11,595	21,911
法人税等調整額	10,239	5	10,234	8
中間(当期)純利益	42,896	42,752	143	55,898

有形固定資産減価償却実施額	0	0	0
無形固定資産減価償却実施額	1	2	3

### (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	50,000	504,975	29,997	81	1,267	583,786
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)			14,436			14,436
準備金から剰余金への振替(注2)		492,475	492,475			
中間純利益				42,896		42,896
自己株式の取得					324,933	324,933
自己株式の処分			0		52	52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(注3)						
中間会計期間中の変動額合計		492,475	478,040	42,896	324,881	296,420
平成18年9月30日残高	50,000	12,500	508,037	42,977	326,149	287,365

	新株予約権	純資産 合計
平成18年3月31日残高	-	583,786
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注1)		14,436
準備金から剰余金への振替(注2)		
中間純利益		42,896
自己株式の取得		324,933
自己株式の処分		52
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(注3)	256	256
中間会計期間中の変動額合計	256	296,164
平成18年9月30日残高	256	287,622

(注1)平成18年6月の定時株主総会におけるその他資本剰余金の処分によるものであります。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(注3)会社法施行前に付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものであります。

(注4)自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	1,754	434,408	71	436,091

注)普通株式の自己株式の株式数の増加434,408千株は、単元未満株式の買取による増加359千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取による増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。普通株式の自己株式の株式数の減少71千株は、単元未満株式の売却による減少であります。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	50,000	12,500	508,037	46,388	326,512	290,412
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)				9,588		9,588
中間純利益				42,752		42,752
自己株式の取得					422	422
自己株式の処分			13		105	92
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(注2)						
中間会計期間中の変動額合計	-	-	13	33,164	316	32,834
平成19年9月30日残高	50,000	12,500	508,023	79,552	326,829	323,246

	新株予約権	純資産 合計
平成19年3月31日残高	543	290,956
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注1)		9,588
中間純利益		42,752
自己株式の取得		422
自己株式の処分		92
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)(注2)	73	73
中間会計期間中の変動額合計	73	32,760
平成19年9月30日残高	469	323,716

(注1) 平成19年6月の定時株主総会決議に基づくその他利益剰余金からの配当によるものであります。

(注2) ストック・オプションの行使による減少であります。

(注3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)	436,544	394	141	436,796

注) 自己株式の株式数の増加394千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
自己株式の株式数の減少141千株は、単元未満株式の売却による減少17千株、及び  
ストック・オプション行使に対する払出による減少124千株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	50,000	504,975	29,997	81	1,267	583,786
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)			14,436	9,591		24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		492,475	492,475			-
当期純利益				55,898		55,898
自己株式の取得					325,339	325,339
自己株式の処分			0		94	94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(注3)						
事業年度中の変動額合計		492,475	478,039	46,306	325,245	293,374
平成19年3月31日残高	50,000	12,500	508,037	46,388	326,512	290,412

	新株予約権	純資産 合計
平成18年3月31日残高	-	583,786
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		24,027
準備金から剰余金への振替(注2)		-
当期純利益		55,898
自己株式の取得		325,339
自己株式の処分		94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(注3)	543	543
事業年度中の変動額合計	543	292,830
平成19年3月31日残高	543	290,956

(注1) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(14,436百万円)及び平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,591百万円)であります。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替によるものであります。

(注3) 当社設立に伴い承継された会社法施行前に三菱化学(株)が付与したストック・オプションについて、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」に基づき、負債の部から純資産の部に組替表示したものの(256百万円)及びその行使による減少(5百万円)、並びに会社法施行後の新株予約権の発行による増加(292百万円)によるものであります。

(注4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	1,754	434,918	129	436,544

注) 自己株式の株式数の増加434,918千株は、単元未満株式の買取による増加868千株及び連結子会社保有の自己株式(当社株式)の買取による増加434,049千株(取得価額324,669百万円)であります。自己株式の株式数の減少129千株は、単元未満株式の売却による減少118千株、及びストック・オプション行使に対する払出による減少10千株であります。

## 重要な会計方針

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準<br>子会社株式 | 移動平均法による原価法   |
| 2. 有形固定資産の減価償却の方法<br>工具器具備品 | 定率法   |
| 3. 無形固定資産の減価償却の方法<br>ソフトウェア | 利用可能期間に基づく定額法によっております。  |
| 4. 引当金の計上基準<br>賞与引当金        | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法                | 税抜方式によっております。   |
| 6. 連結納税制度の適用                | 連結納税制度を適用しております。  |

## 会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法  
法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額はありません。

## 企業結合等関係

### 1. 共通支配下の取引等

当社及び当社の子会社である三菱樹脂㈱は、機能材料事業の一層の強化を図るため、平19年4月23日開催のそれぞれの取締役会において、平成19年10月1日を期して、当社を完全親会社、三菱樹脂㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決議しており、株式交換の効力発生日前に当社が当社の子会社である三菱化学㈱からその保有する三菱樹脂㈱株式の全てを取得することとしておりました。

これに基づき、当社は、平成19年9月20日付けで、三菱化学㈱が保有する三菱樹脂㈱株式を、以下の通り取得いたしました。

- (1) 取得した三菱樹脂㈱株式の種類及び総数  
普通株式 196,856,043 株  
(三菱化学㈱の保有簿価 57,895 百万円)
- (2) 取得の方法  
三菱樹脂㈱普通株式を配当財産とした三菱化学㈱の当社に対する「その他利益剰余金」からの剰余金の配当として取得
- (3) 取得日  
平成19年9月20日

なお、当社が受入れた三菱樹脂㈱株式の帳簿価額と、直前に保有していた三菱化学㈱株式の帳簿価額のうち、受入れた資産と引き換えられたとみなされる額との差額である抱合せ株式消滅差益28,097百万円が特別利益として計上されております。

また、当該利益は、当社連結財務諸表上は相殺消去されております。

## 重要な後発事象

### 1. 自己株式の消却

4.中間連結財務諸表〔後発事象〕3.をご参照下さい。

### 2. ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成19年10月4日開催の取締役会において、2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下併せて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成19年10月22日に以下の通り発行いたしました。

#### (1) 本新株予約権付社債の種類・数量及び募集価格

**種類** 当社が当社の子会社である三菱化学㈱(以下「保証会社」という。)及び Union Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2011年債」という。)

当社が当社の子会社である三菱化学㈱(以下「保証会社」という。)及び Union Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2013年債」という。)

**数量** 2011年債：7,000枚

2013年債：7,000枚

**発行価格** 2011年債：本社債額面金額の103.0%

(募集価格) 2013年債：本社債額面金額の102.5%

#### (2) 本社債に関する事項

**発行総額** 2011年債：700億円

(額面金額総額) 2013年債：700億円

**額面金額** 2011年債：10,000,000円

2013年債：10,000,000円

**払込金額** 2011年債：額面金額の100.5%

2013年債：額面金額の100.0%

**利率** 本社債には利息は付さない。

**償還方法** 満期償還の場合は、額面金額の100%で償還する。

**満期償還日** 2011年債：平成23年10月21日

2013年債：平成25年10月22日

**担保又は保証** 本新株予約権付社債には担保は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。また、保証会社は、本社債の元金及び追加支払の義務等につき保証する。

#### (3) 本新株予約権に関する事項

**発行する本新株予約権の総数** 2011年債：7,000個

2013年債：7,000個

**本社債に付する本新株予約権の数** 各本社債につき1個

**本新株予約権と引換えにする金額の払込み** 不要

**本新株予約権の割当日** 平成19年10月22日

**目的となる株式の種類** 当社普通株式

**目的となる株式の総数** 行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(イ)及び(ロ)で定める転換価額で除した数とする。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使に

より1単元未満の端数が生じた場合は、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる。

転換価額

(イ) 2011年債：1,207円

2013年債：1,177円

(ロ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び取得請求権付株式の取得請求権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整される。

行使請求期間

2011年債：平成19年11月5日から平成23年10月14日

2013年債：平成19年11月5日から平成25年10月15日

行使の条件

本新株予約権の一部行使はできないものとする。

本新株予約権の取得条項

本新株予約権付社債には、会社法に基づき、当社の選択による投資家への事前通知(注1)を行った上で、以下のような株式および現金の組合せによる交付財産を対価に残存する各本新株予約権付社債の全部を取得する権利(「ソフト・マダトリー条項」といいます。)が付与されております。

(注1)通知可能期間は以下の通りとなる見込みですが、今後の取引日の変更に伴い変更される可能性があります。

2011年債：平成23年7月1日から平成23年8月5日

2013年債：平成25年7月1日から平成25年8月5日

(4) 資金使途

主として、短期借入金の返済に充ちいたしました。なお、当社グループ内の資金使途については、4. 中間連結財務諸表 [後発事象] 4.(4)をご参照下さい。

1.業績

主要前提

	H18/9	H19/9	H19/3
為替レート	116 円 / 米 \$	121 円 / 米 \$	116 円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	51,500 円 / KL	58,800 円 / KL	50,000 円 / KL

損益計算書

	H18/9	H19/9	増減		(参考) 減価償却 制度変更	業績予想 (5/10公表)
			金額	率		
売上高	12,635	13,898	1,263	10.0%		13,700
営業利益	566	665	99	17.4%	51	610
金融収支	21	41	20			40
その他営業外	19	20	1			30
持分法損益	81	62	19		3	50
経常利益	645	706	61	9.4%	54	590
特別損益	38	71	109			60
税引前利益	683	635	48	7.0%	54	530
法人税等	2	45	205		21	220
少数株主損益	19	3	16			0
当期純利益	619	382	237	38.4%	33	310

2 自己株式取得に伴う税金費用減少218億円

セグメント別売上高

	H18/9	H19/9	増減
石化	6,044	7,088	1,044
機能商品	4,474	4,544	70
機能化学	2,586	2,609	23
機能材料	1,888	1,935	47
ヘルスケア	1,501	1,545	44
その他	616	721	105
合計	12,635	13,898	1,263

(参考)

売値差	数量差	その他差
768	227	49
110	114	66
146	124	45
36	10	21
3	47	0
2	103	0
657	491	115

1 特別損益の主な内訳

特別利益 20)	
持分変動利益	5
投資有価証券売却益他	15
(特別損失 91)	
固定資産整理損等 他	23
MTPC合併関連費用	25
(含む早期定年退職一時金 9)	
その他	43

セグメント別営業利益

	H18/9	H19/9	増減
石化	75	170	95
機能商品	276	287	11
機能化学	160	179	19
機能材料	116	108	8
ヘルスケア	203	212	9
その他	48	48	0
コーポレート	36	52	16
合計	566	665	99

(参考)

売買差	数量差	合理化固定費差	(内、償却制度 変更影響)	その他差
50	9	19	18	55
32	55	21	20	9
33	38	0	15	14
1	17	21	5	5
2	27	16	4	0
1	6	7	1	0
0	0	17	8	1
15	85	66	51	65

注) 一部連結子会社の所属セグメントを変更しており、前年実績値も  
組替えております。

	H18/9	H19/9	増減
定修規模差	40	32	8
受払差	67	77	10

貸借対照表

	H19/3末	H19/9末	増減
流動資産	11,458	11,964	506
固定資産	7,598	7,995	396
投融資等	4,132	4,095	37
資産計	23,188	24,054	866
流動負債	10,107	10,729	622
固定負債	5,493	5,359	134
純資産	7,588	7,966	378
(うち自己資本)	(7,122)	(7,458)	(336)
負債・純資産計	23,188	24,054	866

(増減の主な内訳)

総資産:	
売上増による営業債権増加(132)、原料高・季節差によるたな卸資産増加(412)、設備投資の拡大等による固定資産増加(396)	
負債:	
原料高・購入品増加による営業債務増加(85)、有利子負債増加(除く割手259)	
純資産:	
中間純利益(382)、配当金(96)、少数株主持分増加(43)、為替換算調整勘定他(49)	

自己資本比率	30.7%	31.0%	0.3%
有利子負債(含割手)	7,433	7,666	233
D/Eレシオ	1.04	1.03	0.01

注) 自己資本: 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分  
D/Eレシオ = 有利子負債(含割手) / 自己資本

## キャッシュ・フロー (億円)

	H18/9	H19/9
営業活動によるCF	201	798
投資活動によるCF	509	885
フリー・キャッシュ・フロー	308	87
財務活動によるCF	325	177
(うち配当金の支払)	( 110)	( 96)

税前利益+635、減価償却費+457、棚卸資産 362 他  
設備投資 812、投融資 54、資産処分+38 他

有利子負債(除手形)増加+244他

## 2. 通期業績予想

### 主要前提

	H19/3	H20/3(予想)	
為替レート	116	119	円 / 米 \$
ナフサ単価(国産)	50,000	60,400	円 / KL

前提ナフサ単価(国産) 円 / KL

07/4-6月 57,800

7-9月 59,700

10-12月 61,000

08/1-3月 63,000

### 損益計算書 (億円)

	H19/3	H20/3(予想)	増減
売上高	26,228	29,700	3,472
営業利益	1,286	1,480	194
金融収支	62	80	18
その他営業外	37	10	47
持分法損益	152	100	52
経常利益	1,413	1,490	77
特別損益	35	1,030	1,065
税引前利益	1,378	2,520	1,142
法人税等	334	560	226
少数株主損益	41	100	59
当期純利益	1,003	1,860	857

(参考)

減価償却 制度変更
107
3
110
110
43
67

業績予想 (5/10公表)
29,000
1,480
90
50
110
1,450
1,080
2,530
540
130
1,860

### セグメント別売上高予想 (億円)

	売上高		増減
	H19/3	H20/3(予想)	
石化	12,632	14,600	1,968
機能商品	9,084	9,400	316
機能化学	5,257	5,300	43
機能材料	3,827	4,100	273
ヘルスケア	3,047	4,000	953
その他	1,465	1,700	235
合計	26,228	29,700	3,472

特別損益の主な内訳

(特別利益 1,220)	
持分変動利益	1,180
固定資産・投有売却益他	40
(特別損失 190)	
合併関連費用(MTPC 50他)	58
固定資産整理損等	42
その他	90

### セグメント別営業利益予想 (億円)

	営業利益		増減
	H19/3	H20/3(予想)	
石化	291	330	39
機能商品	584	610	26
機能化学	350	360	10
機能材料	234	250	16
ヘルスケア	396	550	154
その他	106	110	4
コーポレート	91	120	29
合計	1,286	1,480	194

減価償却 制度変更
42
38
27
11
10
3
14
107

業績予想 (5/10公表)
330
600
360
240
580
100
130
1,480

注) 一部連結子会社の所属セグメントを変更しており、前年実績値も組替えております。

### 3. 配当の状況

		H19/3	H20/3(予想)
1株当たり配当金	中間	7円	8円
	期末	7円	8円
	合計	14円	16円
1株当たり当期純利益	期末	73円25銭	135円85銭
配当性向(連結)	合計	19.1%	11.8%

### 4. その他

#### 連結範囲

(会社数)

	H19/3	H19/9	増減
連結子会社	171	179	8
国内	104	104	0
海外	67	75	8
持分法適用会社	80	71	9
合計	251	250	1

主要新規会社名

主要除外会社名

アルファテック・ソリューションズ(株)他1社  
MC Solution(韓国)他9社

(株)北九州プリンスホテル他1社  
Dia Chemicals Korea他1社  
(株)インテロ他8社

#### 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	H18/9	H19/3	H19/9	H20/3(予想)
設備投資額	610	1,309	817	1,740
減価償却費	396	833	457	1,020
研究開発費	425	912	480	1,160

主要な設備投資の内容(H19/9、H20/3(予想))

高純度テレフタル酸製造設備新設(インド)  
ポリカーボネート製造設備増設(三菱化学・黒崎) 他

### 5. トピックス

#### プラント新增設

(石化)

- 三菱化学(株)が、鹿島事業所(茨城県神栖市)において、プロピレン生産能力の増強を決定。(4月)
- 北京聚菱燕塑料社(中国・北京市)が、広東省佛山市にポリプロピレンコンパウンドの新工場を建設することを決定。(6月)
- 三菱ケミカルパフォーム・ポリマーズ社(米国・サウスカロライナ州)が、機能性樹脂コンパウンド製造設備の増設(年産4,600トン)を完了、稼働開始。(7月)
- 三菱化学(株)が、中国浙江省寧波市大榭開発区において、ポリテトラメチレンエーテルグリコールの製造設備を新設(年産2万5,000トン)することを決定。(8月)

(機能商品)

- 三菱化学産資(株)が、三菱化学産資アメリカ社(米国・バージニア州)において、金属樹脂積層版「アルポリック」生産設備の増設を実施。(4月)
- 三菱樹脂(株)が、浅井工場(滋賀県長浜市)内に共押出多層フィルム「ダイアミロン」生産設備を増設。(5月)
- 三菱化学ポリエステルフィルム(株)が滋賀事業所(滋賀県米原市)においてポリエステルフィルムの生産能力増強(年産1万トン)、及びコーティングラインの新設(年産4,000トン)を決定。(7月)

#### 事業提携・再編等

(石化)

- 三菱化学(株)とサソールケミカルインダストリーズ社(南アフリカ・ヨハネスバーグ)はアクリル酸及びアクリル酸エステルの合弁事業を解消することを合意。(9月)

(機能商品)

- 平成19年2月から3月にかけて実施した公開買付けにより取得できなかった三菱樹脂(株)株式会社に対して平成19年10月1日を効力発生日として実施する株式交換の比率を、三菱樹脂(株)株式1に対し当社株式0.41とすることを決定。(4月)
- バーベイトム社(米国・ノースカロライナ州)が、スマートディスク社(米国・フロリダ州)からポータブルハードディスクドライブ事業を買収。(7月)
- 三菱化学メディア(株)が、インド・ハリヤナ州において記録メディアの販売会社を設立。(7月)

(ヘルスケア)

- (株)三菱化学ピーシーエル、(株)三菱化学ヤトロン、及び(株)三菱化学安全科学研究所の3社の事業を統合し、三菱化学メディエンス(株)が発足。(4月)
- 三菱ウェルファーマ(株)が、田辺製薬(株)との間で平成19年10月1日付で合併することについて最終合意し、合併契約書を締結。(4月)

- 三菱化学(株)が、九州大学大学院医学研究院(福岡県福岡市)、及び有限責任中間法人久山生活習慣病研究所(福岡県久山町)と、脳梗塞関連バイオマーカーの解析・探索に関する共同研究を開始することに合意。(7月)

(その他の部門)

- 三菱化学物流(株)が中国・寧波市に現地法人を設立。(4月)